

第4章 光市の学校教育の方向性

1 本市が進める教育

光市は、平成29年3月に第2次光市総合計画を策定し、その中で、まちづくりの20年後の目指す将来像を「ゆたかな社会～やさしさひろがる 幸せ実感都市 ひかり～」とし、今後のまちづくりの進むべき道を示しました。

まちづくりの原点は人づくりからの基本を踏まえ、人口減少や少子高齢化といった人口問題やグローバル化する社会経済など、めまぐるしく変化する社会情勢の中で、「ゆたかな社会」に向けての今後5年間の基本目標の1つである「ゆたかな人間性と可能性を大切にし、心温かい人が育つまち」の実現のために教育が果たす役割は極めて重要になります。

そこで、同じく平成29年3月、第2次光市総合計画に基づき、未来を託す子どもたちに向けた光市教育の羅針盤となる「光市教育大綱」を策定し、本市教育の根幹になる基本理念や教育目標、基本目標など、今後の進むべき方向性を明らかにしました。

(1) 教育理念

これまで、本市では、幼保・小・中学校の連携による15歳までを見通した「学び」と「育ち」をつなぐ縦の連携と、すべての小・中学校がコミュニティ・スクール*として学校と家庭、地域が一体になった横の連携を両輪にして、連携・協働を重視した教育を展開してきました。

今後は、連携・協働のさらなる充実の視点から、社会総がかりによる人づくりの実現を図るため、「連携と協働で育む 光の教育」を教育理念として掲げ、教育の振興を図ります。

連携と協働で育む 光の教育

(2) 教育目標

教育理念を踏まえ、光市をこよなく愛し夢と希望に向かって一人ひとりが輝き、心ゆたかにたくましく生き抜く人づくりを目指し、教育目標を「夢と希望にあふれ未来へ輝く『光っ子』の育成」として、総合的に教育施策を推進します。

夢と希望にあふれ 未来へ輝く「光っ子」の育成

(3) 「光っ子」のすがた

教育目標の実現にあたり、「光っ子」のすがたとして、3つの目標像に向けた人づくりを進めます。

●知・徳・体の調和がとれた「生きる力」を身に付け、人とつながりながら社会を生き抜く人

今日の変化の激しい社会を自立的に生きるために必要な「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」など「知・徳・体」の調和がとれた「生きる力」を身に付け、人と関わりながら社会の一員としての自覚を高め、たくましく生きる人を育てます。

●ふるさとに誇りと愛着をもち、グローバルな視点に立って夢に挑戦する人

ふるさと光市の文化・自然を愛し、多彩な芸術・文化活動をとおして、国際感覚豊かに幅広い視野で考え行動し、自らの夢の実現に向かって挑戦する人を育てます。

●生涯にわたり学ぶ意欲に満ち、スポーツに親しみ健やかで社会に貢献する人

生涯を通じて楽しく学び、自らを高めるとともに、心身ともに健康で生き生きと暮らし、学んだ知識や経験を主体的に地域などで活かしながら多様な人々をつなぐ人を育てます。

「光市教育大綱」では、教育理念と教育目標を踏まえ、5つの基本目標を教育行政上の柱として掲げ、その実現に向けた諸施策の推進にあたり、ふるさと光市の将来を担う子どもたちの教育の中心として、「地域とともにある次世代型コミュニティ・スクール*の推進」や「『学び』や『育ち』を支える小中一貫教育へのアプローチ」などの「教育ブランドひかり*」を示し、その創出を目指しています。

2 新しい学習指導要領との関連

新学習指導要領の基本的な考え方では、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力の一層確かな育成に向け、「主体的・対話的で深い学び」と「子どもたちに求められる資質・能力とは何か」を社会と共有して連携する「社会に開かれた教育課程」を重視しています。

このような中で、本市では、新しい時代に必要な資質・能力の育成のために、「チ

ーム光*による授業づくり『ラーニング光*』」を推進します。

その1点目は、「『光スタンダード*』の活用や授業のユニバーサルデザイン化*などによる授業力の向上」や「校内研修・ミニ研修の充実などの組織的な取組みの充実」、「教室環境の整備や学習に向かう姿勢の徹底などの学習規律の徹底」です。

2点目は、学力向上推進リーダー*や推進教員*を中心にした「チーム光*」の組織体制のさらなる充実です。

3点目は、小・中学校9年間を見通し、外国語教育が目指す子ども像を共有したつながりのある外国語教育「イングリッシュプラン光*」の取組みです。

この3点の柱を基に、各小・中学校の授業改善に努め、「わかる授業」の創造を目指します。

また、これからの社会を創り出していく子どもたちは、学校だけでなく、多様な人々との関わりやさまざまな経験を重ねて育まなければなりません。そのため、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と家庭、地域が共有し、相互に連携・協働しながら、未来の創り手として必要な資質・能力を育むための「社会に開かれた教育課程」を進めていくことが必要です。

そこで、本市の強みであるコミュニティ・スクール*の仕組みを生かした取組みの一層の深化・充実に努めるとともに、現在調査研究を進めている「光市民学*」を活用し、地域の自然や歴史、伝統文化、産業、人物など、地域の教育資源を積極的に教育活動に取り入れます。

新学習指導要領の方向性からも、今後の学校教育においては、互いに磨き合い、学び合い、高め合うことができる学習環境が重要です。その中で、「つながり」のある教育活動の展開の工夫、本市がこれまで進めてきた連携・協働教育のさらなる充実が、厳しい挑戦の時代を乗り越えていかなければならない子どもたちにとって極めて大切になると考えます。

3 適正規模・適正配置の観点

本市においても、さまざまな学校規模や地域の実情があり、適正規模・適正配置や光市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の総合的な管理の観点から、検討が必要になっている小規模校もあります。

小規模校の利点としては、「一人ひとりの学習状況を的確に把握でき、きめ細かな指導が行いやすい。」や「自分の考えを発表できる機会が多い。」、「リーダーを務める機会が多い。」、「地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を活かした教育活動を行える。」などがあげられます。一方、「集団の中で自己主張をしたり、他者を尊重したりする経験が積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身に付きにくい環境にある。」や「人間関係が固定化してしまう。」、「協働的な学びの実現が困難である。」、「切磋琢磨したり、助け合ったりする経験が十分にできない。」などが、

課題としてあげられます。

このような状況の中、これまで、コミュニティ・スクール*の取組みの中で、学校と地域の活動を一体的に行うことにより、多くの地域の方々との交流が生まれたり、学校間・校種間の各種の交流活動をとおして磨き合い、高め合う経験を積み重ねたりするなどの連携・協働教育を展開しながら、小規模校としての課題を最小化して利点を最大化する取組みを積極的に進め、社会性やコミュニケーション能力の育成などに努めてきましたが、今後少子高齢化が加速度的に進むことが予測されており、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点からも、それぞれの地域の実情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を検討していくことが肝要です。

子どもたちが、集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することをとおして、思考力や判断力、表現力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けるためには、一定規模の集団が確保される学校規模や学校のつながりの形が必要になります。一方で学校は、地域コミュニティの核としての性格を有し、同時に、地域にとっては、未来の担い手である子どもたちを育む場でもあるなど、地域づくりの在り方とも密接な関連があります。こうした2つの側面を踏まえながら、これからの学校の在り方として、「地域とともにある学校づくり」を進めていくことが必要です。

4 連携・協働を基盤とした学校づくり

変化の激しい時代にあって、子どもたち一人ひとりに、知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を身に付けるためには、学力や体力の維持向上はもとより、いじめや不登校問題への対応、家庭や地域の教育力向上などのさまざまな教育課題に的確に対応していくことが重要になります。そのためには、これまで進めてきた「連携・協働を重視した学校づくり」の成果を踏まえて、連続性・適時性のある教育実践をさらに進め、保育園や幼稚園、小学校、中学校等のそれぞれの接続期の充実を図ることが求められます。

本市は、全国で唯一の「おっばい都市宣言」のまちとして、子どもたちが家庭や地域の愛情に包まれて育つまちづくりを進めており、人間性豊かで夢と希望と誇りをもった「光っ子」を地域全体で育てていくまちを目指しています。本市にある高等学校3校においても、自らの将来や社会を力強く切り拓く生徒の育成や誠実と善意をもって生きる実践的な家庭人・社会人の育成を目指し、地域社会の教育力を活用した地域ぐるみの教育活動を推進しています。これらの教育環境や教育資源を活用し、今後は、18歳までを見通した「学び」と「育ち」をつなぐ、幼保・小・中・高等学校の連携・協働教育を進め、その要としての小中連携から小中一貫へのアプローチが、ふるさと光市の未来を担う「光っ子」の育成につながるものと考えます。

そこで、これからの本市における学校教育は、次の2点を柱にして「連携・協働を基盤とした学校づくり」を進めます。

(1) 地域とともにある学校づくりのさらなる進化

平成26年度からすべての小・中学校がコミュニティ・スクール*として、「学校運営」「学校支援」「地域貢献」の3つの機能を生かした取組みを進めてきました。

これらの取組みで、地域が子どもたちの学習や学校行事等への支援を行ったり、地域の伝統的な祭りなどの行事や各地域コミュニティ協議会の主催行事に子どもたちが主体的に関わったりすることをおして、学校と地域とのwin-winの関係が強まるなど、そのつながりがより深まる諸活動が各地域で行われるようになってきました。その中で、子どもや保護者、教職員が地域行事に参画したり、地域と交流したりする場面が増え、子どもたちの自尊感情の高まりや心の豊かさが生まれるとともに、地域の活性化への貢献も期待されています。

また、各教科や総合的な学習の時間、特別活動等を関連させ、中学校区全体を視野に地域の歴史や文化等の資源を活用した教育活動を意図的・計画的に仕組むことにより、とりわけ義務教育9年間において系統性と連続性のある地域学習やふるさと学習を創造できることになり、より豊かな体験や学びにつながります。

さらに、学校が子どもたちの「学びの場」とどまらず、大人同士が集い「学びや交流を楽しむ場」として輪を広げることができれば、そこから世代を越えたふれ合いや学び合いが生まれ、あらゆる世代が一体になった地域コミュニティの活性化や地方創生への貢献にもつながると考えます。

そして、本市の子どもたち一人ひとりが、夢と希望に向かって輝き、心豊かにたくましく生き抜く力を身に付けていくためには、これまで以上に、学校と家庭、地域が連携・協働の視点で教育に取り組む「地域とともにある学校づくり」を推進し、子どもたちの豊かな「学び」と「育ち」を支援していくことが重要になります。また、今後は子どもたちを取り巻く環境がより一層変化することが予想される中で、子ども一人ひとりの「育ち」に対する教育支援などの諸課題に対し、社会総がかりで支援等に取り組むことが求められます。

そのためには、中学校区を単位として、各学校運営協議会の連携を図り、一体になって取り組みながら、つながりをより強化していくことが大切であり、さらに、小中合同の学校運営協議会と中学校区の地域の諸組織や団体との間でネットワークが結ばれることが、一層の深化につながっていくものと考えます。

これらの中学校区を単位としたネットワークの中で、幼保・小・中・高等学校と家庭、地域が共通した「目指す子ども像」を共有することができれば、学校と地域が相互に補完し合い高め合い、両輪になって相乗効果を発揮していくことができます。

これが、本市が目指そうとしている、中学校区を単位とした「次世代型コミュニティ・スクール*」です。

このように、地域社会が総がかりでさまざまな活動を繰り広げることができれば、コミュニティ・スクール*の目的である、「次代」、そして、「地域」を担う子どもたちの育成がより一層図られるものと考えます。

(2) 小中連携教育から小中一貫教育へのアプローチ

本市における学校間・校種間連携の取組みでは、中学校入学時の子どもの不安感できるだけ取り除く、中1ギャップの解消をねらいとした各種交流が図られてきています。

その中で、中学校の入学後の人間関係への不安を少しでも取り除くためには、小学校間の連携も大切になることから、社会見学や宿泊学習、修学旅行、持久走大会など、合同で行う交流を進めています。また、小中連携としては、小学生の中学校の授業・部活動参観や中学生による小学生向けの学校紹介などをおして中学生を身近に感じ、また、中学校教員が小学校へ乗り入れ授業を行うことで、中学校教員との交流の中で中学校の授業の進め方を体感することができています。アンケート結果からも、小学生の中学校進学に対する不安感が和らぎ、期待感が高まってきていることが見られるようになってきました。

一方、本市の中学校区の形態として1小学校1中学校と4小学校1中学校があり、それぞれの地域の実情や学校の状況は異なりますが、子どもたちを取り巻く課題が多様化、複雑化してきている現在、限られた人数の教員や小・中学校単位の努力では十分な対応が困難になってきています。また、子どもたちの社会性の育成の機能を高めていく必要性から、集団教育の場の役割というものがさらに大きくなってきていることは共通の課題です。

こうした課題を解決していくためには、より長期的な視点で、きめ細かな指導や支援を行う中で、子どもたちの小・中学校間のギャップなど、成長の段差に適切に対応できるよう、多様な人間関係を構築することなども必要になってきています。そこで、これからは、子どもたちの「学び」と「育ち」を系統性や連続性、適時性のあるものにしていくことや、方向性の一体化を図る指導体制の確立が重要になります。

また、各中学校区は、山や川などにより地形的にも分散し、それぞれの文化や歴史、風土に固有の特色があることなどから、5中学校区それぞれを単位とした「地域とともにある学校」の存在も大切です。

そのための連携教育から一貫教育への道筋は有効かつ必要で、連携・協働を「重視した」から「基盤とした」学校づくりへのアプローチ、小中連携教育が深化・充実した小中一貫教育への発展は、子どもの「学び」と「育ち」を第一義に考えた、地域の未来に貢献できる学校の創造につながっていくことになります。

今後は、これまでの小中連携教育とコミュニティ・スクール*のさらなる融合を図り、本市が目指す、本市ならではの小中一貫教育を進めます。

光市における次世代型コミュニティ・スクール*

